

第2期
日高町創生総合戦略

令和3年12月

目 次

第1部 日高町人口ビジョン	1
第1章 基本的な考え方	2
第1節 策定の趣旨	2
第2節 国及び北海道の人口動向	2
1. 国の人口動向	2
2. 北海道の人口動向	2
第2章 本町の人口動向	5
第1節 人口の現状分析	5
1. 人口の推移	5
2. 人口動態の推移	7
第2節 人口の将来推計	10
1. 北海道の人口の将来展望	10
2. 本町の目指すべき方向性	11
3. 本町の人口推計	12
第2部 日高町総合戦略	15
第1章 基本的な考え方	16
1. 総合戦略の内容	16
2. 他の計画との関係と計画期間	16
3. 計画人口	17
4. 推進体制	17
5. 構成	17
第2章 基本目標と施策の整理	19

第1部 日高町人口ビジョン

第1章 基本的な考え方

第1節 策定の趣旨

日高町人口ビジョンは、本町における人口推移に関する現状分析を行い、人口減少問題に関する町民の認識の共有を目指します。さらに、将来の人口について、本町が設定した仮定値を用い、将来の目標人口を示すものです。

第2節 国及び北海道の人口動向

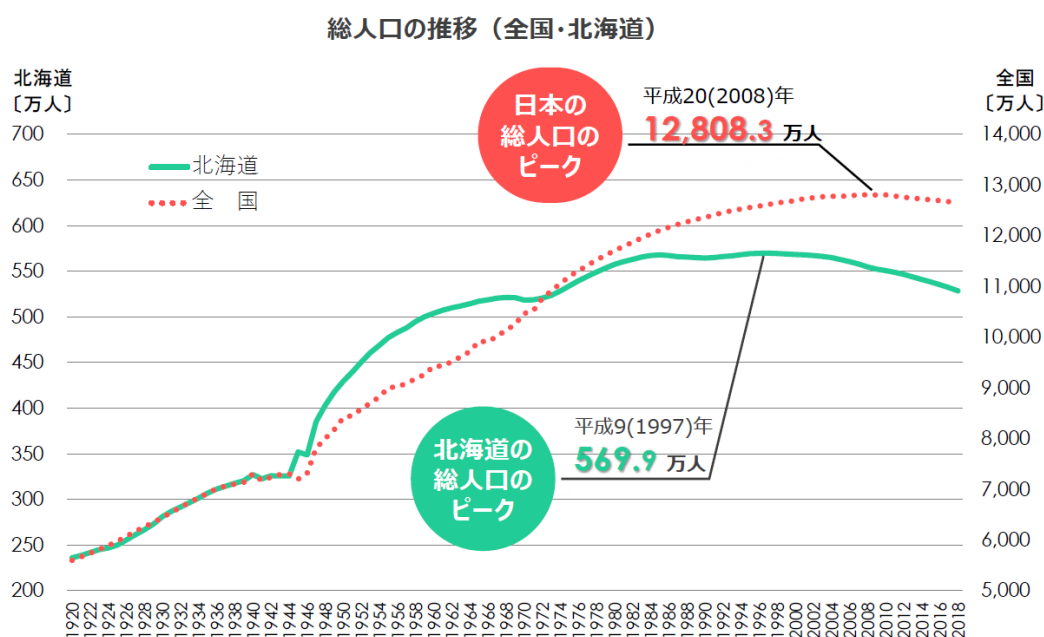
1. 国の人口動向

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）によると、我が国の総人口は、2008年の1億2,808万人をピークに、2040年に1億642万人、2060年には、9,284万人に落ち込むと推計されています。

2. 北海道の人口動向

(1) 総人口の推移

北海道では、戦後から1950年代にかけて転入増等の効果により、全国と比較しても高い人口増加率を保っていました。その後、1970年代の高度経済成長期と1980年代後半～1990年代前半のいわゆるバブル経済期を除くと、1990年代後半までは人口増加が続いていましたが、1997年に約570万人に達して以降、減少に転じ、現在も全国を上回るスピードで人口減少が続いています。



総務省「国勢調査」「人口推計」

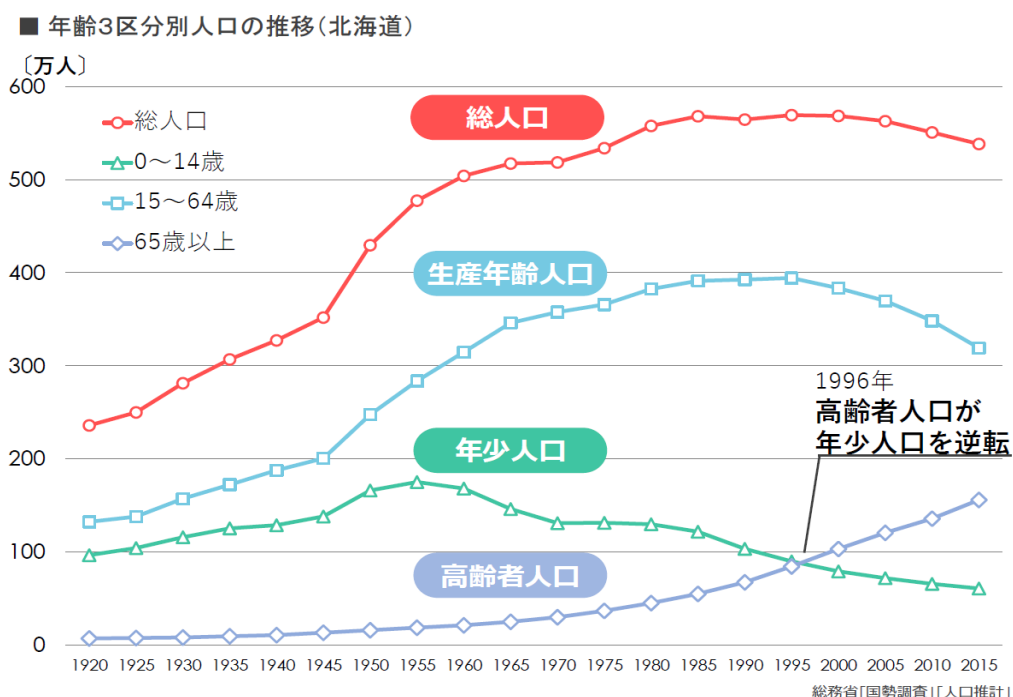
※この情報は北海道のオープンデータを利用しています。

(2) 年齢3区分別人口の推移

生産年齢人口（15～64歳）については、1980年代まで増加が続き、1990年代にかけて一定の水準を維持していましたが、1990年代後半から減少に転じています。

年少人口（0～14歳）は、1950年代まで増加を続けた後、減少に転じ、1970年代の第2次ベビーブームにより一時横ばいの時期がありましたが、1980年代以降は減少が続き、1996年には、高齢者人口（65歳以上）を下回りました。

高齢者人口は、戦後のベビーブーム以降の世代が高齢期を迎えていることに加え、平均寿命が延びたことなどから、現在まで一貫して増加を続けています。



年齢3区分別人口割合の推移（全国・北海道）

		1920年	1970年	1990年	2015年
年少人口 (0～14歳)	全国	36.5	24.0	18.2	12.6
	北海道	40.9	25.3	18.4	11.4
生産年齢人口 (15～64歳)	全国	58.3	68.9	69.7	60.7
	北海道	56.1	69.0	69.7	59.6
高齢者人口 (65歳以上)	全国	5.3	7.1	12.1	26.6
	北海道	3.0	5.8	12.0	29.1

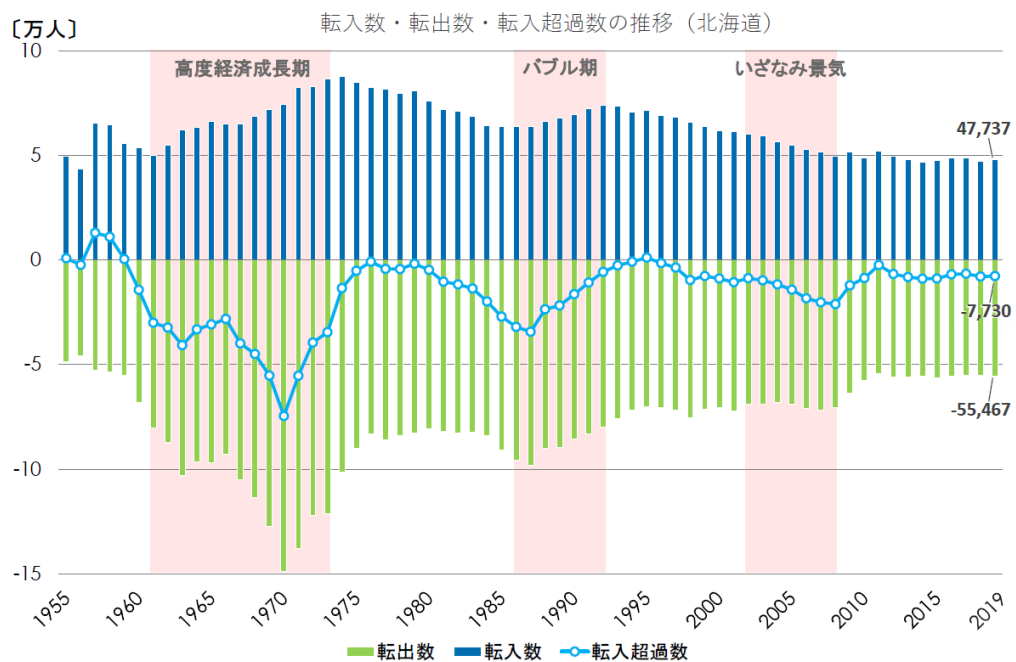
総務省「国勢調査」

※この情報は北海道のオープンデータを利用しています。

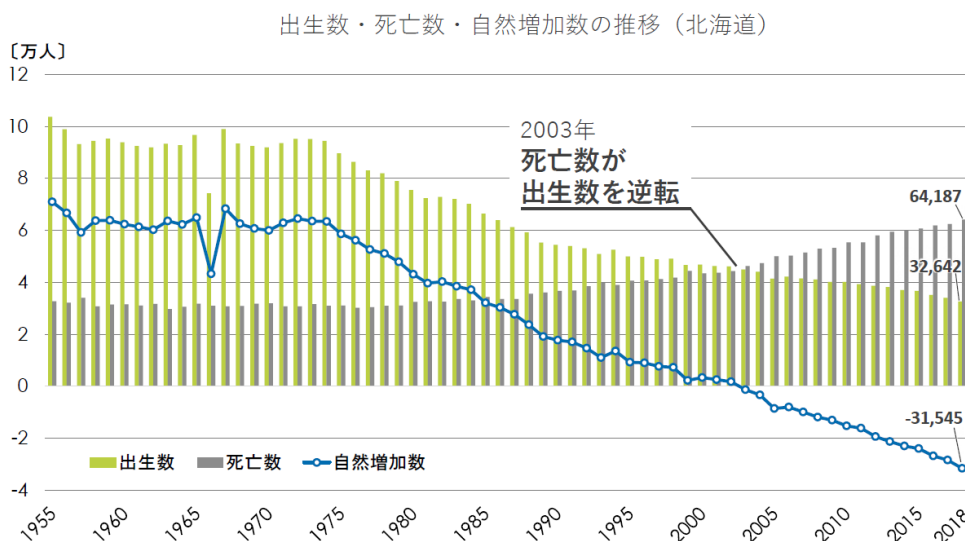
(3) 北海道の転入・転出数、出生・死亡数の推移

北海道の社会増減は、半世紀にわたり転出超過が続いており、特に、好景気の時期には、道外への転出超過数が大きくなっています。

自然増減については、2002年までは死亡数が出生数を下回っていたため「自然増」の状態が続いていましたが、2003年以降は、死亡数が出生数を上回り、「自然減」に転じています。



総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人のみ）



厚生労働省「人口動態統計」（日本人のみ）

※この情報は北海道のオープンデータを利用しています。

第2章 本町の人口動向

第1節 人口の現状分析

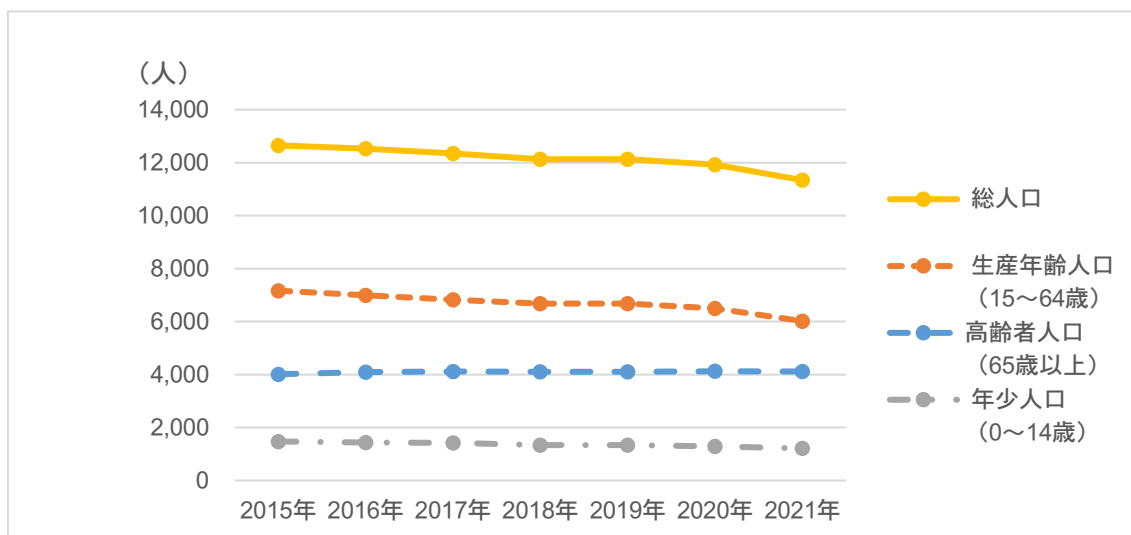
1. 人口の推移

総人口は減少傾向であり、1985年には18,267人でしたが、2005年に15,000人を下回り、2021年には11,340人となっています。

近年の人口の推移を住民基本台帳から見ると、2017年は12,352人でしたが、その後は年々減少し、2021年は11,340人と、5年間で1,012人(8.2%)減少しています。

各人口構成は大きな変化はないながらも、生産年齢人口及び年少人口は減少しており、高齢者人口の増減は変わっていませんが、全体に占める割合は増加しています。2021年の年少人口割合は10.7%、生産年齢人口割合が53.0%、高齢者人口割合が36.3%となっています。

図表 近年の人口の推移



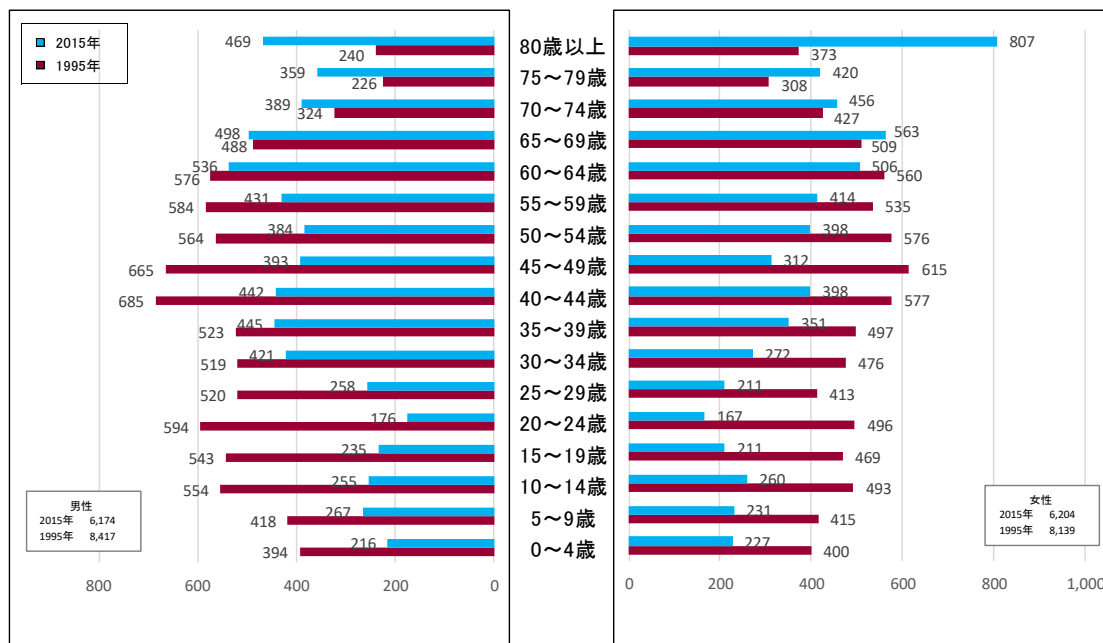
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
年少人口 (0~14歳)	1,473 (11.6%)	1,436 (11.5%)	1,421 (11.5%)	1,342 (11.1%)	1,342 (11.0%)	1,294 (10.9%)	1,211 (10.7%)
生産年齢人口 (15~64歳)	7,167 (56.7%)	6,999 (55.8%)	6,819 (55.2%)	6,683 (55.1%)	6,682 (55.1%)	6,502 (54.5%)	6,017 (53.0%)
高齢者人口 (65歳以上)	4,012 (31.7%)	4,095 (32.7%)	4,112 (33.3%)	4,102 (33.8%)	4,108 (33.9%)	4,123 (34.6%)	4,112 (36.3%)
総人口	12,652	12,530	12,352	12,127	12,132	11,919	11,340

※住民基本台帳

※年齢階級別の外国人住民数が非公表の場合や年齢不詳者がある場合は、年齢階級毎の合計と総数が一致しないことがある。

1995年と2015年の20年間における男女別年齢別人口分布をみると、高齢者人口が増えていますが、生産年齢人口・年少人口ともに減少しており、中でも20歳代の人口が大きく減少しています。

図表 男女別年齢別人口分布（1995年と2015年の比較）



(人)	1995年			2015年		
	計	男性	女性	計	男性	女性
0～4	794	394	400	443	216	227
5～9	833	418	415	498	267	231
10～14	1,047	554	493	515	255	260
15～19	1,012	543	469	446	235	211
20～24	1,090	594	496	343	176	167
25～29	933	520	413	469	258	211
30～34	995	519	476	693	421	272
35～39	1,020	523	497	796	445	351
40～44	1,262	685	577	840	442	398
45～49	1,280	665	615	705	393	312
50～54	1,140	564	576	782	384	398
55～59	1,119	584	535	845	431	414
60～64	1,136	576	560	1,042	536	506
65～69	997	488	509	1,061	498	563
70～74	751	324	427	845	389	456
75～79	534	226	308	779	359	420
80歳以上	613	240	373	1,276	469	807
合計	16,556	8,417	8,139	12,378	6,174	6,204

※国勢調査

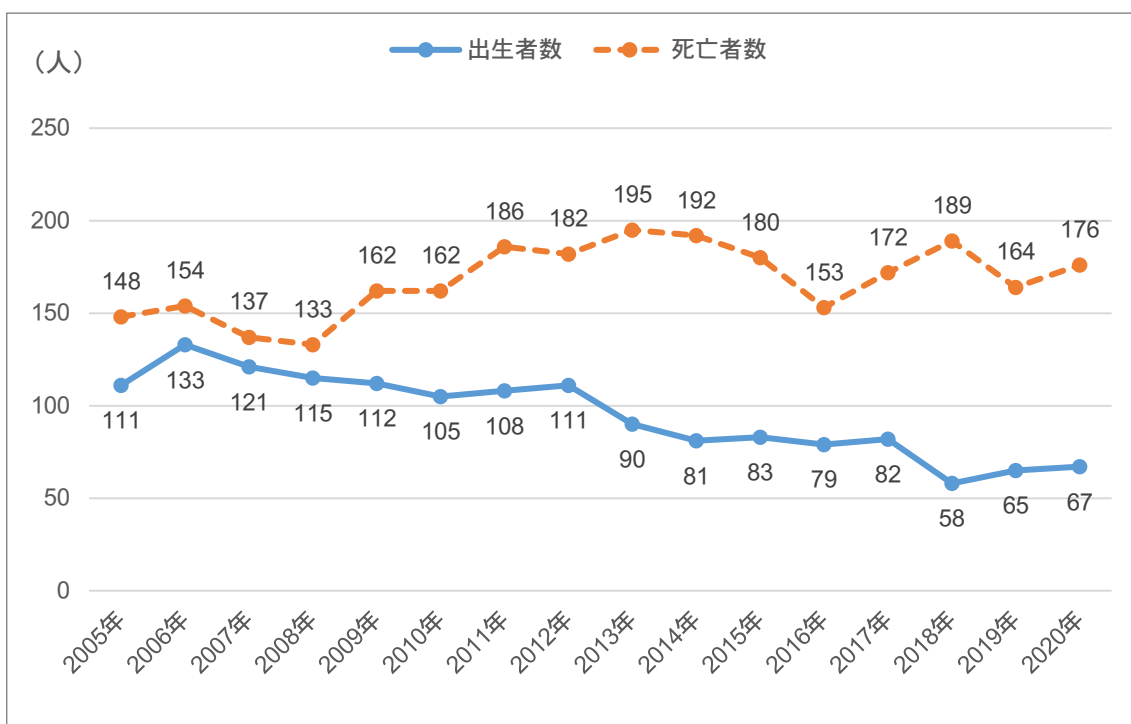
2. 人口動態の推移

(1) 自然増減（自然動態）

出生者数は2012年まで100人を超えていましたが、2013年以降100人を割り込み、近年では60人前後となっています。減少している要因として、20歳～39歳までの人口の減少や未婚化・晩婚化が影響していると考えられます。

対して、死亡者数は増加を続け、2009年以降は常に150人を超えています。出生者数の減少が大きいため死亡者数との差は年々広がり、自然減の状態が続いています。

図表 出生者数・死亡者数の推移



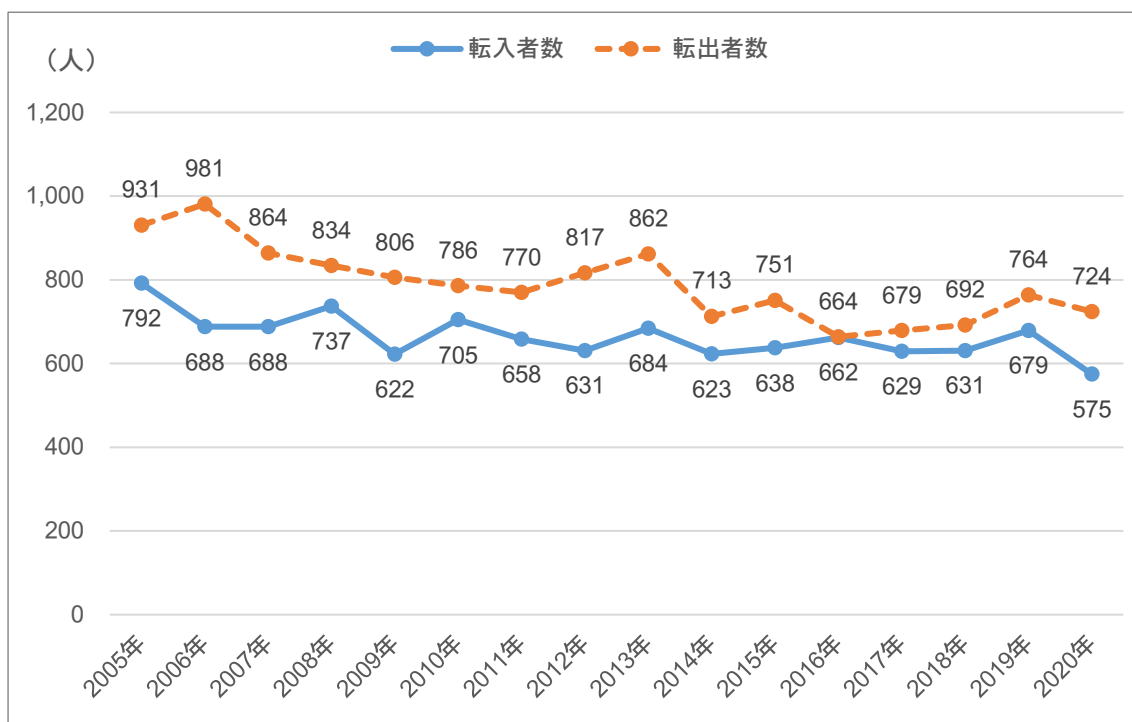
※住民基本台帳

(2) 社会増減（社会動態）

1999年以降、転出者、転入者ともに絶対数は減少傾向にあります。常に転出者が転入者を上回っており、社会減の状態が続いています。

転入者は600人～700人で推移していましたが、2020年には600人を割り込んでいます。転出者は2014年以降、700人前後で推移しています。

図表 転入者数・転出者数の推移

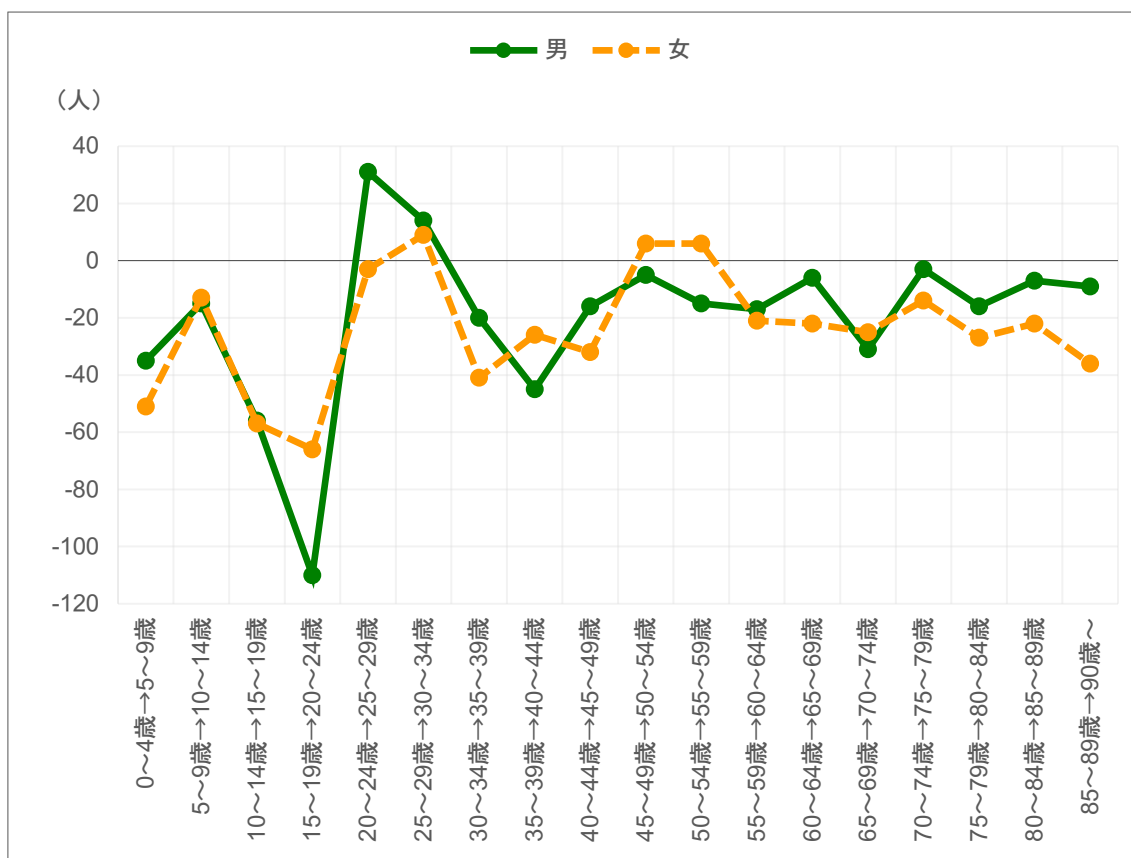


※住民基本台帳

男女ともに15～19歳→20～24歳の純移動数（転入数－転出数）の減少が最も大きく、進学・就職にともない町外に転出する町民が多いことが考えられます。

45～49歳→50～54歳以降は大きな移動はありませんが、ほとんどの年齢層で純移動数は減となっています。

図表 性別・年齢別純移動数の推移（2010年→2015年）



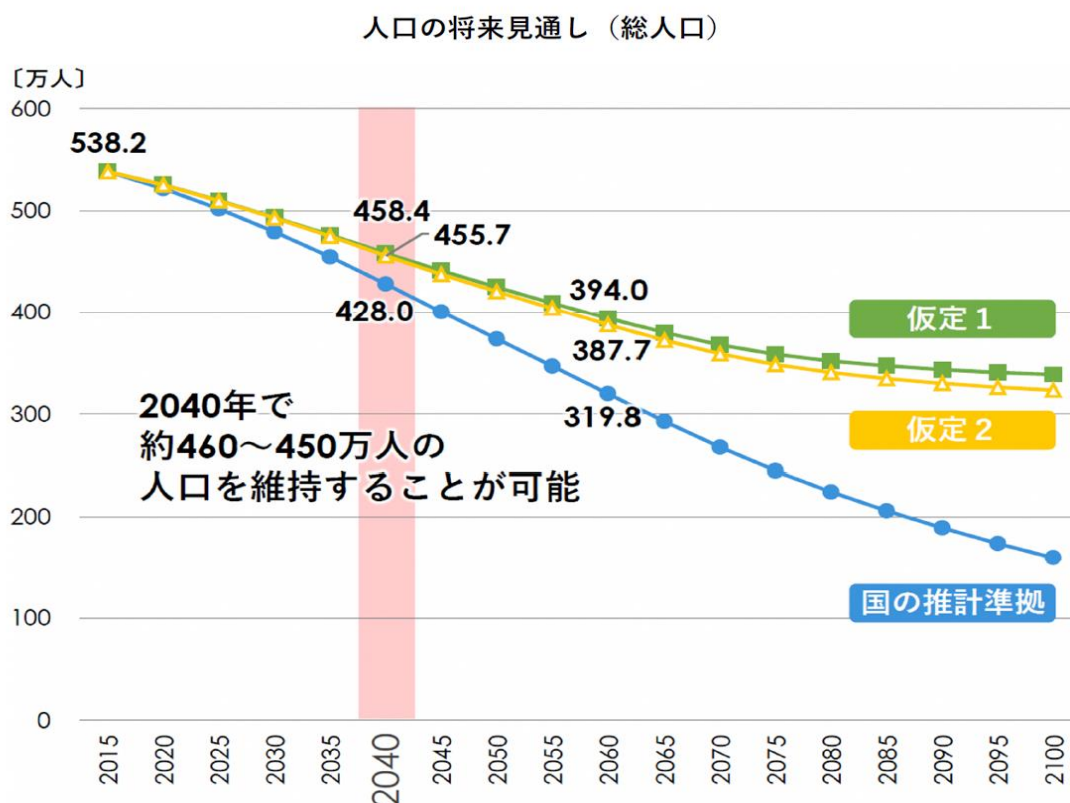
※国勢調査

第2節 人口の将来推計

将来の人口を見直すため、これまでに発表された人口推計データを取りまとめ、今後目指すべき本町の姿を踏まえ、将来人口を推計します。

1. 北海道の人口の将来展望

北海道人口ビジョン改訂版における人口の将来見通しは、次の2つの仮定のもとに推計されています。



※この情報は北海道のオープンデータを利用しています。

【仮定1：2040年の人口約458万人】

①自然動態

合計特殊出生率は、国の長期ビジョンと同様に2030年に1.8、2040年に2.07の人口置換水準*まで上昇する。

②社会動態

道外への転出超過数は、現在、約4,000人となっており2019年以降、マイナス幅が縮小し、社人研推計と同様に、2023年で社会増減数が均衡し、転出超過がゼロとなる。

【仮定2：2040年の人口約456万人】

①自然動態

- ・合計特殊出生率は、札幌市に関しては、2030年に1.65、2040年に1.8、2050年に2.07まで上昇する。

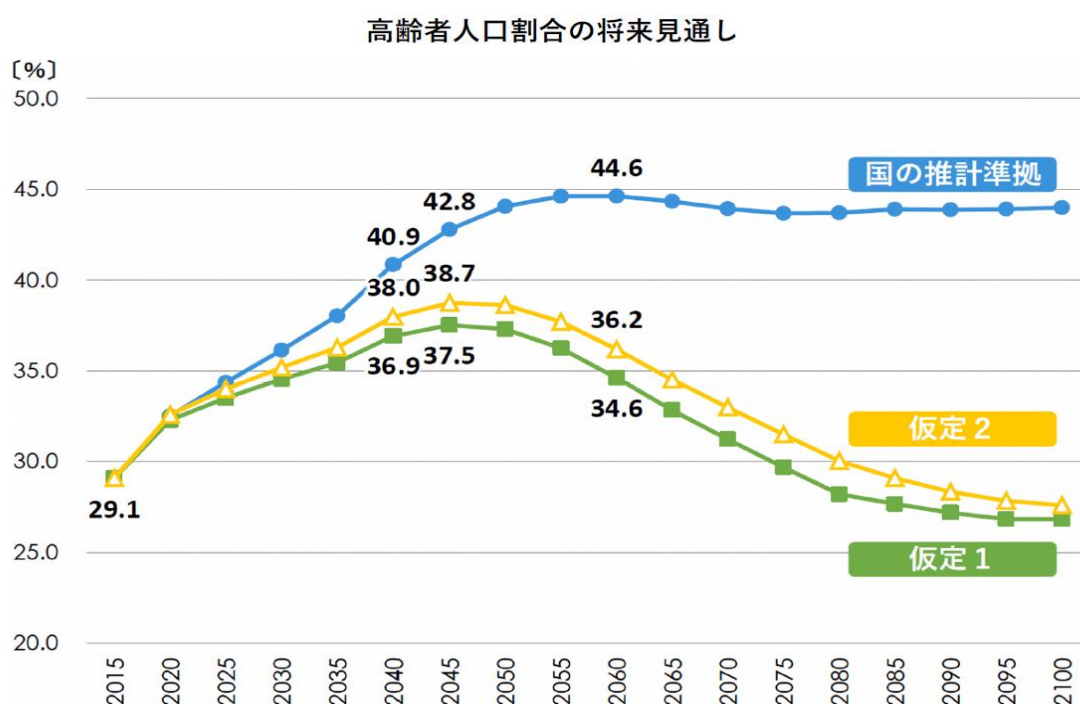
- ・札幌市以外は仮定1と同様に推移する。

②社会動態

仮定1と同様に推移する。

※人口置換水準…人口が静止する合計特殊出生率の水準のこと。若年期の死亡率が低下している日本では、夫婦2人から概ね2人の子どもが生まれれば人口が静止することになる。

高齢者人口の将来見通しについては、次のとおりとなっています。



※この情報は北海道のオープンデータを利用しています。

2. 本町の目指すべき方向性

本町の現状・課題を整理し、目指すべき方向性を整理します。

(1) 本町の現状

年齢3区分別人口割合の状況では、比較的生産年齢人口の減少が大きくなっています。高齢者人口については、若干増加していますが、総人口で見ると減少傾向が続いています。

合計特殊出生率については、国が1.43、北海道が1.30であるのに対し、本町は1.61（それぞれ2013年～2017年数値）と高い水準となっていますが、出生者数は

今後も減少傾向が続くと見込まれます。

社会増減については、常に転出者が転入者を上回っている状態が続いています。

(2) 人口減少が地域へ与える影響

社人研の推計によると2015年と2040年では、20歳から39歳の人口が61.3%減となっています。子育て世代の人口減少は、年少人口の減少につながります。また、将来的な生産年齢人口の減少にもつながることになり、地域経済の消費低迷、労働力不足など様々な分野に影響を及ぼすこととなります。

高齢者人口の割合が年々増加していることから、医療・介護の面での労働力不足や町財政の負担の増加も懸念されます。

(3) 目指すべき将来の方向性

①雇用の機会の創出・拡大により若者の転出を抑制し、進学のため転出した後にUターンできる環境をつくれます。

②子育て支援や教育環境を充実させることにより子育て世代の転入を促します

③本町の魅力を発信し、関係・交流人口を増加させ、移住・定住につなげます。

3. 本町の人口推計

人口推計にあたって次の数値を設定します。

①合計特殊出生率

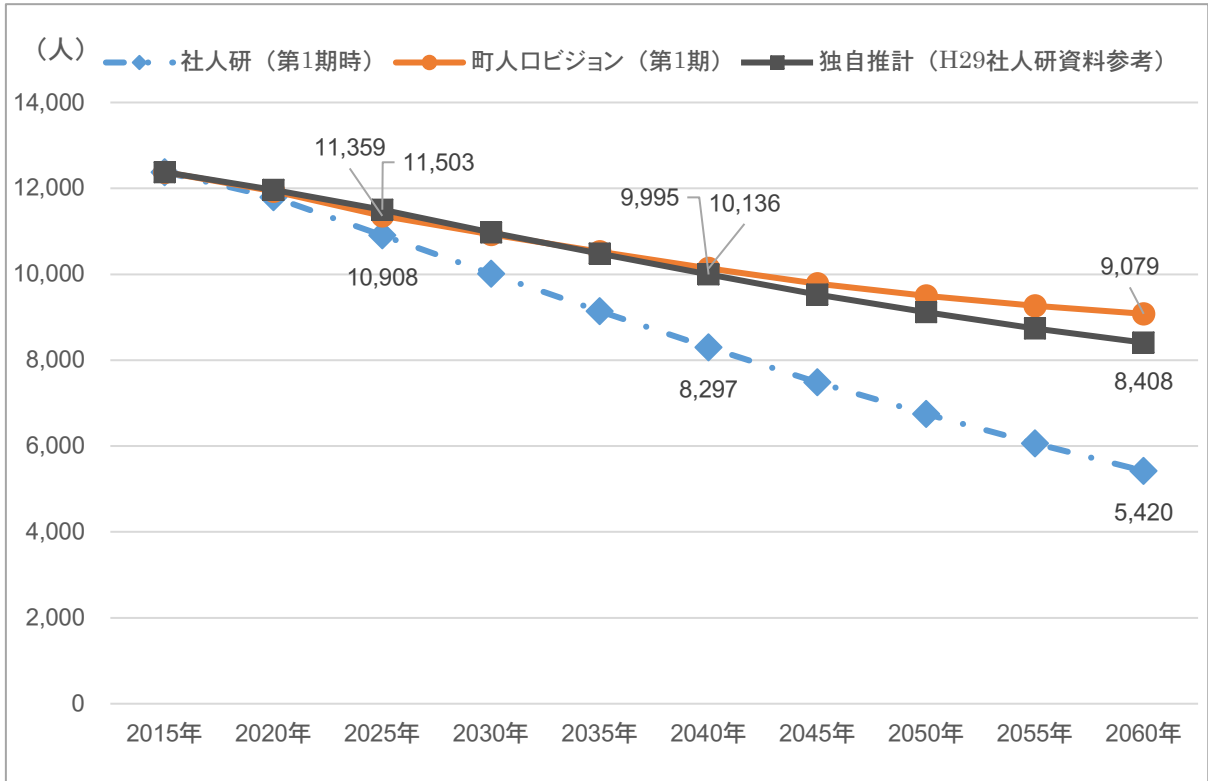
北海道における人口推計の仮定では、合計特殊出生率を2.07としています。本町としても、子育て支援や教育環境の充実などの事業を展開することにより安心して子どもを産み、育てられる環境をつくることにより、2040年に2.07となると設定することとします。

②社会増減

長く転出超過となっている本町ですが、雇用機会の創出・拡大、移住・定住施策の推進などの事業の効果が現れることにより転出者の抑制と転入者の増加が図られ、社会増減が2025年にはゼロになると設定します。

この設定による推計とともに本町の目標人口推計について、次に3つの推計パターンを示します。

図表 推計パターン別総人口推移



(人)

	社人研 (第1期時)	町人口ビジョン (第1期)	町独自推計 (H29 社人研資料参考)
2015年実績	12,378	12,378	12,378
2020年	11,796	11,931	11,964
2025年	10,908	11,359	11,503
2030年	10,010	10,931	10,973
2035年	9,140	10,522	10,482
2040年	8,297	10,136	9,995
2045年	7,486	9,781	9,525
2050年	6,744	9,497	9,113
2055年	6,059	9,266	8,740
2060年	5,420	9,079	8,408

※2015年実績値は国勢調査による。

以上のことから将来人口については、町人口ビジョン（第1期）及び独自推計（H29社人研資料参考）を参考とし、次の目標値を設定します。

【日高町の目標人口】

2040年	2060年
10,100人	9,100人

第2部 日高町総合戦略

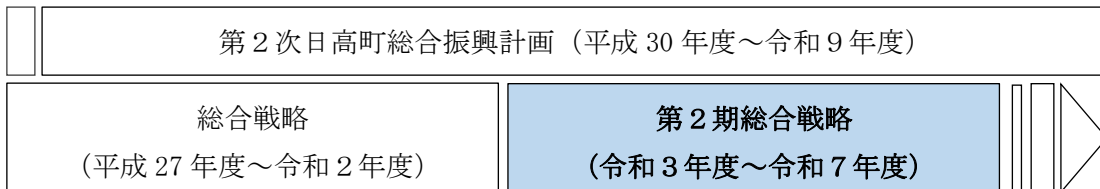
第1章 基本的な考え方

1. 総合戦略の内容

総合戦略は、「日高町人口ビジョン」において提示する本町の将来展望を踏まえ、人口減少を抑えるために行う施策に関する基本的方向性や具体的な施策をまとめたものです。

2. 他の計画との関係と計画期間

第2次日高町総合振興計画に基づいて実施される各事業のうち、国が策定した「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標や5つの政策原則[※]等を基に、取り組むべき施策をまとめ、計画期間を令和3年度から令和7年度までの5ヵ年とします。



※「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標と政策5原則

1. 国の第2期総合戦略における基本目標と2つの横断的な目標

第1期の基本目標を維持しつつ、新たな視点を追加し、現時点では効果が十分に実現するまでに至っていないと評価された「地方への新しい人の流れをつくる」及び「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、その取組の強化を行うこととし、4つの基本目標と2つの横断的な目標を次のとおり定めています。

基本目標1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

基本目標2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する

横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

2. 5つの政策原則

(1) 独立性

地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。

(2) 将来性

施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。

(3)地域性

地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態にあった施策を、自主的かつ主体的に取り組む。

(4)総合性

施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。

(5)結果重視

施策の結果を重視するため、明確なPDCAメカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等による短期・中期の具体的な数値目標を設定したうえで施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

3. 計画人口

各分野での取組みの成果を見込み、長期的には令和22年（2040年）末で、10,100人とし、令和7年（2024年）度末の計画人口を11,400人とします。

4. 推進体制

(1) 日高町創生総合戦略策定会議によるPDCAサイクルの確立

各施策・事業の実施にあたっては、行政だけではなく、産官学金労等との協働・連携が必要となります。事業の内容や効果について評価を行い、計画に反映させていきます。

(2) 日高町人口ビジョン・総合戦略推進本部の設置

副町長を本部長とし、管理職を本部員とする「日高町人口ビジョン・総合戦略推進本部」を設置し、全庁体制で取組みの推進を図ります。

5. 構成

(1) 基本理念の設定

各分野での具体的な施策・個別事業を検討する際に事業としてふさわしいかを判断する基準として、基本理念を設定します。

【基本理念】

大地の恵みがひとを育み仕事をつくる
日本一の清流でつながるまち 日高町

(2) 基本目標

設定された基本理念から3本の基本目標を掲げ、基本目標ごとに具体的な施策を定めます。

また、基本目標ごとに数値目標を設定し、各施策の効果を客観的に評価・検証するため「重要業績評価指標（KPI）」を設定します。

【基本目標】

①まちの強みを雇用の場づくりにつなげる

(雇用機会の創出)

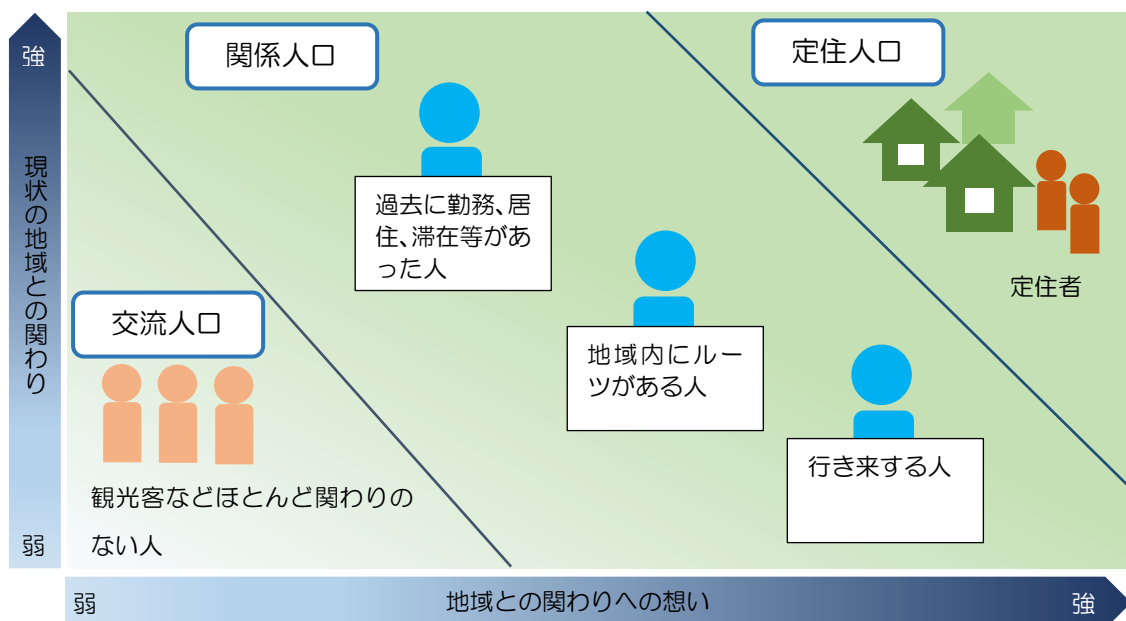
②海があり山を抱くまちで、子どもを産み・育てたいひとを増やす

(子育て環境の充実、出生者数の維持増加)

③このまちに誇りを持ってアクティブに住み続けたいと思える生活を支える

(定住人口・関係人口の増加)

※関係人口…地域やその地域の人々と多様に関わる人々のこと。(総務省HPより)



第2章 基本目標と施策の整理

基本目標1：まちの強みを雇用の場づくりにつなげる

基本的方向性

地域の人口確保と地域の活力と持続の可能性につなげるため、産業の振興や雇用の創出を目指します。

基幹産業や新たな産業を支える後継者や担い手の確保・育成を図り、第1次産業の振興と、門別競馬場や地域資源を活かした観光事業を強化し、雇用の創出につなげます。

数値目標	基準値	目標値（R7年度）
ししゃも漁獲量	4.9 t（R2）	20.0 t
新規雇用者数	10人（H27～R2）	20人（R3～R7）

○第1次産業の振興

主要な産業である第1次産業の経営安定化を図り、生産性を向上させ、若い世代を中心に新規就業者の増加を図ります。

特に農業においては、新規就農者に対して財政的な支援を行い、事業の安定化につなげます。また、林業については、民有林の森林整備に対し支援するとともに、町有林の育成を継続します。漁業については、稚魚の放流事業等に対し、経費の一部を補助します。

重要業績評価指標 (KPI)	新規就農者数：2.6人（H27～R2年平均）→1人（R7） ししゃも漁獲量：4.9 t（R2）→20.0 t（R7） 森林整備推進事業申請件数：76件（R2）→100件（R7）
取組内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業後継者対策支援事業 農業後継者の結婚機会拡大につながる婚活イベント等の事業を実施します。 ・ 新規就農促進対策事業 新たに就農しようとする意欲ある方に対し、新規就農後の営農に係る費用に対して補助金を交付するなど、経営への支援を行います。 ・ 漁業資源増殖事業 漁業協同組合が行うししゃも稚魚の放流事業に対し、経費の一部を補助し、漁獲量の増加につなげます。 ・ 森林整備推進事業 民有林の森林整備を行う際の経費の一部を支援し、森林機能の維持・活性化と就業機会の確保を図ります。 	

○特産品の推奨と販路拡大

豊かな地域資源を有効に活用し、加工から流通・販売まで取り組み、経営の多角化を進め、町の活性化につなげます。

また、日高町地場産品推奨品認定事業を継続し、全国的な販路開拓を推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	推奨品認定数：20品目（R2）→30品目（R7） 開発商品数：0品目（R2）→5品目（R7）
取組内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・日高町地場産品推奨品認定事業 町内で生産される優れた産品を日高町推奨品として認証し、全国へ販路を拡大します。 ・地場産品推奨品などを活用した特産品開発・販路開拓事業 	

○観光産業振興

ホッカイドウ競馬について、全国でのファン層拡大に向け、各種事業を実施します。

また、門別競馬場を核とした観光ルートを開発し、国外に向けてもPRします。

豊かな自然環境を活かした体験型観光を強化し、地域の活性化を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	門別競馬場来場者数：59,545人（R1）→70,000人/年（R7）
取組内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・ホッカイドウ競馬売上増進対策事業 各種イベントの開催により、集客の増加を図り売上げ増進につなげます。 ・自然を活かした観光事業振興事業 ・広域交流活性化事業（鶴川・沙流川 WAKUWAKU 協議会） 日高町・平取町・むかわ町の3町による広域観光圏を形成し、地域資源を活かしながら観光による地域の活性化を図ります。 ・観光まちづくり協会事業への支援 	

○若者の雇用機会の拡大

地元で就職する若者及び企業を支援することで、将来を担う若者の地元への定着につなげます。

重要業績評価指標 (KPI)	地元企業就職生徒数： 累計 19 人(H27～R2)→累計 50 人(R3～R7)
取組内容	
・北海道富川高校、日高高校支援対策条例に基づく財政支援事業 町内の企業に就職した場合に、個人及びその企業に祝金を贈呈します。	

○企業誘致と事業の創造支援

雇用の場創出のため、企業者等に創業や事業規模拡大に係る経費を支援します。
また、企業誘致による関係人口の増加につなげます。

重要業績評価指標 (KPI)	新規雇用者数:10 人(H27～R2)→20 人(R3～R7)
取組内容	
・企業振興促進条例に基づく企業誘致事業・農業法人設立促進事業 条例に基づき助成金交付等の奨励措置を行い、地域経済の活性化及び雇用機会の拡大を図ります。 ・頑張る商工業地域活性化応援事業（仮称） 商工業を営む中小企業等に、創業等に係る事業の経費や人材の育成及び確保といった支援事業を実施します。	

基本目標 2：海があり山を抱くまちで、子どもを産み・育てたいひとを増やす

基本的方向性

本町の合計特殊出生率は、北海道平均と比較して高い水準となっていますが、出生者数は年々減少し、自然減が続いている状況です。また、生産年齢人口の割合も年々減少しています。地域の活性化のためには、若い世代が町内で結婚し、将来を担う子どもを安心して産み、育てることができる環境をつくり、人口減少を抑制する必要があります。

数値目標	基準値	目標値（R7年度）
出生者数	67人（R2）	73人

○子育て支援の充実

妊娠前・妊娠期・出産・子育て期へと切れ目なく相談・経済支援を行い、安心して産み育てられる環境をつくれます。

重要業績評価指標 (KPI)	乳児健康診査受診率：92.3%（R2）→維持（R7） 妊婦訪問実施率：93.1%（R2）→維持（R7）
取組内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・医療費助成事業 北海道医療費助成事業について、町単独の医療費助成対象の拡充及び制度を維持します。 ・エンゼル祝金支給事業 新生児の出産を祝福し、祝い金を支給し、次世代を担う子どもの健全な育成を促進します。 ・妊婦訪問 全妊婦を対象に保健師が訪問し、妊娠経過の確認や不安などの相談に対応し安心して出産・育児ができるよう支援します。 ・乳児健康診査 生後2～12ヶ月児を対象として、身体計測、問診、保健指導等を行います。 ・日高地区認定こども園の開設 ・給食費無償化事業 	

○教育環境の充実

子どもたちが毎日元気に成長していくために、教育環境を充実させ、学力・学習意欲の向上につなげます。

重要業績評価指標 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査は、全教科の平均正答率をR 1 より 5 ポイント上回る。 ・CRT ※(小学校)は全実施教科で全国平均正答率の差を 5 ポイント以内とする。 ・CRT (中学校)は全実施教科で全国平均正答率を上回る。 (R 1) 全国学力・学習状況調査平均正答率 (全国との差) 小学校国語 62.0% (-1.8) 算数 62.0% (-4.6) 中学校国語 69.0% (-3.8) 数学 52.0% (-7.8) (R 2) CRT(全国を 100 とした場合) ・小学校は全国との差が 5 ポイント以内の教科数は 20 教科中 5 教科 ・中学校は全国平均以上の教科数は 10 教科中 5 教科 <p>※CRT・・・標準化された学力検査。 小学校は国語、社会、算数、理科の4教科、全学年を対象とする。(R2では新型コロナウイルス感染症の関係により2～6年生を対象とした。)中学校は国語、社会、数学、理科、英語の5教科、1・2年生を対象とする。</p>
取組内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・日高町学校施設長寿命化計画の実施 日高町学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な改修・改築を行います。 ・全国学力・学習状況調査と標準学力検査の実施 CRT を実施し、結果を基に学力向上につなげます。 ・ICT 機器整備・更新事業 個別最適な学びを構築し、自ら課題を見つけ自力解決する能力を育み、プログラミング教育を充実させ、論理的思考力を培うことにつなげます。 ・タブレット端末用学習ソフトの導入 学習ソフト導入により学習意欲の向上につなげます。 ・コミュニティー・スクールの推進 子どもの姿を地域と共有して小中一貫教育を推進します。 ・特別支援教育支援員配置事業 一人一人の教育的ニーズに応えるため特別支援教育支援員のサポートによりその子に応じた学習活動に取り組みます。 	

基本目標 3 : このまちに誇りをもってアクティブに住み続けたいと思える生活を支える

基本的方向性

山・川・海と豊かな自然環境を有する本町に誇りをもち住み続けたいと思えるよう、生涯にわたり安心していきいきと生活できる環境づくりが必要となります。そのため、生活環境や福祉の充実、新たなまちづくりに向けた取組を推進します。

また、感染症を契機とした地方移住への関心の高まりを地方への大きなひとの流れにつなげ、交流人口とともに関係人口の創出・拡大に向けた事業を積極的に行い、地域づくりの担い手不足の解消につなげます。

数値目標	基準値	目標値 (R 7 年度)
転入者数	575 人 (R 2)	630 人
観光入込客数	416,400 人 (R 1)	500,000 人

○住みよい環境づくり

計画的な町道の整備や町営バスの運行による交通手段の確保、防災情報の発信など、だれもが住みよいまちづくりを目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	バス利用者数 : (新規事業) →5,000 人 (R 7)
取組内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域循環型バス運行事業 (仮称) 車を持たない学生や高齢者などにとって日常生活に欠かすことのできない交通手段の維持・確保を図ります。 ・防災ガイドマップ・ハザードマップ更新事業 ・高度無線環境整備推進事業 	

○交流・関係人口の創出・拡大

町の魅力を知ってもらいきっかけづくりの一つとして、ふるさと納税を通じた情報発信を行います。また、近隣町との共同による事業展開により交流・関係人口の拡大につなげます。

重要業績評価指標 (KPI)	ふるさと納税件数及び金額： 5,432件（R2）→7,000件（R7） 100,809千円（R2）→120,000千円（R7） 観光入込客数：416,400人（R1）→500,000人（R7） 交流人口：20人（R1）→300人（R7）
取組内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと納税の活用 ふるさと納税制度を活用し、まちの魅力や特産品を全国にPRします。 また、町内の生産品を他町で加工・商品化した返礼品を設定するなど、広域的なつながりをつくります。 ・ 町ホームページや観光情報サイトの充実 ・ 観光まちづくり協会事業への支援（再掲） ・ 広域交流活性化事業（鶴川・沙流川 WAKUWAKU 協議会）（再掲） 	

○若者が集うまちづくり

将来の担い手となる若者の人口維持につなげるため、地域学習により本町の魅力・特色を学び、地域への愛着を育むことにより町内高校への進学率を向上させ、高校存続につなげます。

重要業績評価指標 (KPI)	在 student 数： 富川高校 68人（R2）→120人（R7） 日高高校（産業学習）31人（R2）→60人（R7）
取組内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日高町産業学習事業 日高高校と連携し、地域資源等を活用したカリキュラムの実施により、幅広い分野で活躍できる人材の育成を目指します。 ・ スポーツ合宿等に対応した施設整備 宿泊研修等に対応し、学校や学生団体に高い人気のある社会教育施設を整備し、若者世代の交流人口の増加につなげます。 ・ 北海道富川高校、日高高校支援対策条例に基づく財政支援事業（再掲） 	

○福祉の充実

高齢者や障がいのある方などが、その人らしく安心していきいきとした生活を送ることができる環境づくりのため介護予防事業などを実施します。

重要業績評価指標 (KPI)	認知症サポーター養成講座受講者数： 31人（R2）→維持（R7）
取組内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防・生活支援事業 健康寿命を延ばし、高齢者に優しいまちづくりを推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ ニコニコ教室・見守りネットワーク・もりもり運動教室 ・ サクサク脳トレ教室・富川いきいき学校 ・ 配食サービス・除雪サービス ・ 認知症施策普及啓発事業 認知症サポーター養成講座を開催します。 ・ 地域生活支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日常生活用具給付・成年後見制度支援・移動支援 	

○移住・定住施策の推進

都市部から地方への人の流れをつくる事業を検討します。

また、近年増加している外国人の方が安心して住み続けられるまちづくりを目指し、定住につなげます。

重要業績評価指標 (KPI)	転入者数：575人（R2）→630人（R7）
取組内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住生活体験事業 ・ 農業後継者対策支援事業（再掲） 	